

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-6691
住 所 東京都港区芝浦1-1-1浜松町ビルディング 4D
氏 名 N R E G東芝不動産株式会社
代表取締役 吉田 祐康

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	N R E G東芝不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72-34		
該当する事業 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸ビル業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	3,661	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成29年度 ～ 平成31年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 7,508 (調) 7,372 t-CO ₂	(実) 7,427 (調) 7,294 t-CO ₂	(実) 7,259 (調) 7,128 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 7,283 (調) t-CO ₂
削減率		(実) 1.1 % (調) 1.1 %	(実) 3.3 % (調) 3.3 %	(実) (調) %	(実) 3.0 % (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位等の活動量	賃貸稼働面積(空室除く)	単位	t-CO ₂ /m ²		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.09073	0.08860	0.05659		0.08802
削減率		2.3 %	37.6 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	入居テナント協力の下、外調機の間欠運転を始めとする熱源・空調・換気設備を中心とした省エネルギー対策を実施したことにより、排出量を基準年度比1.1%削減することが出来た。
第2年度	入居テナント協力の下、外調機の給気設定の変更等を始めとする熱源・空調・換気設備を中心とした省エネルギー対策を実施したことによって、排出量を基準年比3.3%削減することが出来た。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	(1)ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 排出量の相互把握を行ない、情報共有体制を維持する。 ○空気調和の管理 ブラインドの管理による負荷の軽減および使用状況に応じた設備の運転時間・温度等の適切な設定を行なう。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を定期的に測定し、換気量・時間を調整する。 ○給湯設備の効率管理 季節に合わせて運転を停止する。 ○照明設備の効率管理 照明の点灯を施す区画の限定、過剰又は不要な点灯の防止のための点灯時間短縮又は消灯の実施。 (2)NREG川崎ロジティクスセンター ○推進体制の設備 排出量の相互把握を行ない、情報共有体制を維持する。
	第1年度	(1)ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 省エネ推進会議(オフィスサービス向上検討会)で排出量を報告し、相互把握を行い、情報共有体制を維持している。 ○空気調和の管理 使用状況に応じた設備の温度の適切な設定を行なった。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を測定しつつ、外調機を輪番で1時間ごと間欠運転実施。また換気量を調整した。 ○給湯設備の効率管理 夏季(6/1～9/30)は給湯器の運転を各階2台中1台を停止した。 ○照明設備の効率管理 場所の選定および計画中。 (2)NREG川崎ロジティクスセンター ○推進体制の設備 排出量の相互把握を行ない、情報共有体制を維持する。
	第2年度	(1)ラゾーナ川崎東芝ビル ○推進体制の整備 昨年に引き続き省エネ推進会議(オフィスサービス向上検討会)で排出量を報告し、相互把握を行い、情報共有体制を維持している。 ○空気調和の管理 アクティブスイング制御を用いたテナントエリアの空調調整を行い、効率的かつ適切な温度設定を行なった。 ○換気設備の効率管理 二酸化炭素濃度を定期的に測定し、また、ごみ・パントリー・駐車場換気等の排気ファンを24時間運転からスケジュール運転に変更した。 ○給湯設備の効率管理 夏季の給湯運転調整など、シーズン施策の徹底を行なった。 ○照明設備の効率管理 場所の選定および計画中。 (2)NREG川崎ロジティクスセンター ○推進体制の設備 排出量の相互把握を行ない、情報共有体制を維持する。
	第3年度	

自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績[illegible]

4 他 の 者 の 温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 寄 与 す る 措 置 の 実 施 状 況

計 画	該当なし
第 1 年 度	該当なし
第 2 年 度	該当なし
第 3 年 度	

5 そ の 他 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 へ の 貢 献 の 実 施 状 況

計 画	①ラゾーナ川崎東芝ビル ・廃棄物の減量化・分別化の促進を図る。 ・屋上緑化および外構植栽の維持管理を適切に行う。 ②NREG川崎ロジスティクスセンター ・運搬委託者に対する低燃費車仕様やエコドライブの実施要請を行う。
第 1 年 度	①ラゾーナ川崎東芝ビル ・屋上緑化および外構植栽の維持管理を適切に行った。
第 2 年 度	①ラゾーナ川崎東芝ビル ・廃棄物の減量化・分別化の徹底を行った。
第 3 年 度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,896	t-CO ₂
(調)	6,707	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ラゾーナ川崎東芝ビル	川崎市幸区堀川町72-34	6941	不動産管理業	5,913 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
NREG川崎ロジスティクスセンター	川崎市川崎区池上新町3-1-3	4700	倉庫業	983 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--